

研究の動向

家庭科教育の動向

千葉大学 伊藤 葉子

1. 家庭科の変遷¹⁾

家庭科は、新しい民主的な家庭建設のための教科として、設立された。そこで、家庭科教育の動向を探るために、日本の家庭科の変遷として、学習指導要領の変遷を辿ることにした。

1947年に、家庭科編（試案）²⁾ 家庭編、（中等学校第四、五学年用）（試案）³⁾ がでたあと、1949年に家庭科編 高等学校⁴⁾ がでた。そして、1958年に中学校で、技術・家庭科が新設され⁵⁾、約10年ごとに学習指導要領は改訂されてきた。

男女共学家庭科が告示されたのは、1989年である。小学校では1992年施行⁶⁾、中学校では1993年施行⁷⁾、高等学校1994年⁸⁾ 施行となった。それから、小・中・高等学校で男女が学ぶ必修教科として子どもの発達を支えてきた。2008年3月に、小・中学校に関する学習指導要領が告示され⁹⁾¹⁰⁾、2009年3月に高等学校で同じく告示され¹¹⁾、その内容の教科書を使っているが、2017年3月¹²⁾¹³⁾・2018年3月¹⁴⁾に告示された学習指導要領の内容に沿った教科書の発刊をまっている状況である。

2017年3月に告示された小学校の学習指導要領では、「生活の営みに係る見方・考え方」「衣食住などに関する実践的・体験的な活動」「生活をよりよくしようと工夫する資質・能力」の育成が目指されている。また、具体的な目標として、「基礎的な理解・技能」「課題解決学習」「家庭生活を大切にできる心情」「家族や地域の人々との関わり」「実践的な態度」が書かれている。

内容の特徴について以下に述べる。

- ①中学校技術・家庭科との体系化を図るために3内容に集約して示された。
- ②「各学年の内容」が「1 内容」「2 内容の取り扱い」

にわけられた。

- ③家族と家庭生活については充実がはかられ、「内容の取り扱い」のなかで「家族や地域の人々との協力、健康・快適・安全、持続可能な社会の構築等」「幼児又は低学年の児童や高齢者など異なる世代の人々とのかわり」などの文言が入っている。
- ④衣食住の生活の「内容」については、「健康・快適・安全で豊かな食生活・衣生活・住生活」「伝統的な日常食」「栄養のバランス」「日常着の快適な着方や手入れの仕方」「快適な住まい方の工夫」などが加筆された。
- ⑤衣食住の生活の「内容の取り扱い」では、「生活文化」「和食」「だし」「主食・主菜・副菜」「音（快適な住まい方）」などの用語が加えられた。
- ⑥消費生活・環境の「内容」については、「持続可能な社会」「買物の仕組み」「消費者の役割」「購入に必要な情報の活用」「環境の配慮」などの言葉が見られた。

2017年3月に告示された学習指導要領における中学校技術・家庭〔家庭分野〕では、「生活の営みに係る見方・考え方」「衣食住などに関する実践的・体験的な活動」「よりよい生活の実現に向けて、生活し創造する資質・能力」の育成が目指され、目標には、「生活の自立に必要な基礎的な理解・技能」「課題解決学習」「家族や地域の人々との協働」「実践的な態度」が書かれている。

内容をまとめる。

- ①3内容に集約して示されている。
- ②「内容の取り扱い」に「協力・協働、健康・快適・安全、生活文化の継承、持続可能な社会の構築等」の用語が入れられた。
- ③高齢者の学習は充実がはかられ、「高齢者の身体の特徴」「介護の基礎に関する体験的な活動」が加えられた。
- ④衣服について、「日本の伝統的な衣服である和服」と明記された。
- ⑤消費生活・環境については、「消費者被害」「クレジットなどの三者間契約」の文言が入った。

次に、中学校家庭科の指導計画の作成の変更点を挙

Yoko ITOH

千葉大学 教授

〔著者紹介〕（略歴）お茶の水女子大学大学院家政学研究所児童学専攻修士、博士（学術）。2012年日本家庭科教育学会賞受賞。2013年度東京大学大学院教育学研究科研究員、ロンドン大学IOE、Visiting Professorial Fellow。2015-16年度日本家庭科教育学会会長。2019年日本家政学会賞受賞

げる。

- ①小学校と同じく、文字数も多く、指導計画の作成や内容の取り扱いについて詳しく書かれている。
- ②各項目の授業時数や履修学年は「生徒や学校、地域に応じて」定める記述が加えられた。
- ③障害のある生徒に対する指導内容や指導方法の工夫が示された。

2018年3月告示の学習指導要領における高等学校家庭では、「生活の営みに係る見方・考え方」「実践的・体験的な学習活動」「よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力」の育成が目指されている。

目標としては、「生活を主体的に営むために必要な理解と技能」「課題解決学習」「様々な人々と協働」「地域社会に参画」「実践的な態度」が述べられている。生涯発達や社会の文言があるのは、高等学校という発達段階を考慮したためだと考える。

高等学校家庭「家庭基礎」の内容の取り扱いの特徴を以下のように集約できる。

- ①生活の科学的な理解という文言が入った。
- ②課題解決学習を重視し、招待や地域・社会への視点の広がりを強調している。
- ③生活を時間的・空間的に視点から捉えるための指導の工夫が提示されている。
- ④各ライフステージの特徴と関連付けることが明記されている
- ⑤食物アレルギーへの配慮、生活文化の継承・創造、リスクの想定・対応の重要性が述べられている。

2. 家庭科が果たしてきた役割

日本の家庭科の特徴として¹⁵⁾、「小・中・高校と必修科目で男女共学であること」「知識だけではなく、技能・技術も獲得し、実践的・体験的な学びであること」「衣食住だけではなく、家族・保育に関する学習や消費者・環境教育も含む、広い分野を含むこと」がある。

果たしてきた役割だが、まず、「生活の基本的知識・スキルを獲得」が挙げられる。また、広い領域を含んでいることから、「関連分野への興味・関心を促進」してきた。たとえば、住生活を学ぶことで、建築に関する興味・関心をもったかもしれない。同時に「生活（伝統）文化の継承」も担ってきた。日本の伝統的な食文化である「和食」「だし」や、日本の伝統的な衣服である「和服」など、家庭科は土壌を耕す任を果たしてきた。また、忘れてはいけない役割に「自立の支援・促進」「男女共同社会の実現」がある。

家庭科が果たして役割についての調査を示した本が出ている¹⁶⁾。



未来の生活をつくる—家庭科で育む生活リテラシー（日本家庭科教育学会編、明治図書、2019）

3. 家庭科の実践

実践例として、小学校における調理実習¹⁷⁾・中学校における和服着身体験¹⁸⁾、中学校における異世代とのふれ合い体験（幼児・高齢者）¹⁹⁾²⁰⁾を紹介する。

小学校における調理実習では、調理について学び、実際に手を動かして調理することにより調理が上手になったと認知し、やってみようと思えるようになったことが示されている。教育的効果を以下に示す。

- ①調理実習を通して「調理ができそう」と認知する。調理実習で調理について学び、実際に手を動かして調理することにより調理が上手になったと認知し、やってみようと思えるようになった。
- ②学校という場の家庭科で調理を学ぶ意義は、友人と一緒にに行くこと。調理技能を習得したと認知する（調理ができそうという自信をもつ）児童は、調理実習中に友達の手元をよく見ている。

中学校における和服（ゆかた）着身体験を含む授業実践では、きもの文化への興味関心を喚起し、日本の伝統文化の一つとしての「きもの」を見直すことが示唆されている。この実践を通して、「着装後には男女ともに意欲が向上し、本授業実践により着装意欲が喚起されることが示された」こと、「ゆかたの着身体験を含む授業は、きもの文化への興味・関心を喚起し、日本の伝統文化の一つとしての《きもの》を見直すことが示唆された」ことが、述べられている。

また、中学で実施されている幼児や高齢者と直接ふれ合う体験が、それぞれの対象への理解を深めるだけでなく、自己効力感を高めることを明らかにした。たとえ



写真1 小学校における調理実習



写真2 中学校家庭科でのゆかたの着装体験を含む授業実践



写真3 幼児とのふれあい学習

ば、幼児とのふれ合い学習で、「幼児への興味・関心」だけでなく、「自分の性の受容性」も高めることが報告されている。

高齢者とのふれ合い学習の教育的効果として以下の点が示されている。

- ①高齢者についての知識の説明・講義を受けた生徒は、受けない生徒よりも、自らの高齢期について考えたり、高齢者を支援する意識がより高くなる結果が見られた。
- ②高齢者と直接触れあう経験を持った生徒は、高齢者を支援する度合いが高い結果がみられた。

4. 家庭科の課題

家庭科の課題として、授業時間数の減少がある²¹⁾²²⁾。

小学校家庭科では1947年試案では、5・6年生各105時間あったのが、1956年には各70時間となり、1998・1999

年には5年60時間6年55時間と決められた。

中学校では、1947年「職業（農、商、水、工、家）」が発足し、1956年には「職業・家庭」として各学年105時間以上必修だったのに、1958年には「技術・家庭」として各学年105時間、1977年には1・2年70時間、3年105時間となった。1998年告示の学習指導要領では、1・2年70時間3年35時間が示され、2008年には選択教科もなくなり、3年間で87.5時間しか家庭科の授業を展開できないという深刻な状況になった。

高校の家庭科では、女子必修4単位が示されてきたが、1989年男女共学「家庭」がはじまり、「家庭一般」「生活技術」「生活一般」各4単位から選ぶことが示された。しかし、1999年には「家庭基礎」2単位が設定され、2018年告示の学習指導要領では、「家庭基礎（2単位）」「家庭総合（4単位）」から1科目選ぶようになり、実際には2単位科目を選ぶ高校が増加している。

この著しい削減は、もちろん、家庭科の授業内容の縮小や、児童・生徒たちの家庭科の学びの貧困化という影響を与え、中学では、1・2年時、週当たり1時間であるため、短時間でできる実習に限られてしまい、3年時の授業時間が0.5時間であるため、2週間に1時間となり、連続的な計画をたてても行事などで間隔があいてしまうことによって知識・技術の定着が望めないことになった。また、中学校担当教員の実態の問題状況にも結びつき、非常勤講師の割合が高い。一方、高等学校の履修単位数に関する全国調査データを分析した結果から、履修単位の減少は家庭科の専任教員0人（その学校には家庭科の専任教員がいない）率が高くなることに結びついていることが示されている。特に、学校数の少ない県は家庭科の履修単位の減少が進行して、専任教員のいない学校が多くなっている。

5. 家庭科の展望

日本の家庭科は世界水準で類をみない内容を持っている教科である。それは、わが国の教育制度に支えられてきたかもしれないが、多くの現場の家庭科教師の努力の賜物であったと言える。家庭科の実践が優れていたことが影響をあたえ、生徒が家庭科は必要であると考えたことが今の家庭科の土台をつくっている。

もちろん、家庭科にとって厳しい時代は続いており、それが家庭科の時間数や単位の減少につながったことは否めない。

家庭科は、時代のニーズに答えてきた。有る意味で政府の要望に答えてきたのである。ただし、政府にとって便利な科目になる危機感を持ってはならない。

そのためにも、家庭科の必修化の理論構築が求められていると考える。たとえば、児童・生徒の自立教育、生

活に関する知識・技能の獲得，生活文化の伝承，少子高齢化への教育支援，外国につながる児童への生活文化的教育支援，男女共同参画社会の実現などが，挙げられる。確かに，和食も世界無形文化遺産として認められ，和服も見直されている。来日外国人の数は増加する一方だし，「おもてなし (Omotenashi)」のように，日本語がそのまま使われている言葉もでてきた。

グローバル化の促進，サステナビリティの促進との関連性を明確にし，家庭科の存在意義を提示していかなくてはならない。それらのエビデンスの発信をする一方，家庭科の実践のために，教師を育て，再教育をする機関を守っていくことも大切である。

引用文献

- 1) 伊藤葉子. 家庭科の学習指導要領改訂 (2017年告示) に向けて. 家教誌. 2018, Vol. 60, No. 4, 207-210.
- 2) 文部省. 学習指導要領家庭科偏 (試案) 昭和三十二年度. 1947.
- 3) 文部省. 学習指導要領家庭偏 (中等学校第四, 五学年用) (試案) 昭和三十二年度. 1947.
- 4) 文部省. 学習指導要領家庭科偏高等学校用昭和三十四年度. 1949.
- 5) 文部省. 中学校学習指導要領昭和33年告示. 1958.
- 6) 文部省. 小学校学習指導要領平成元年告示. 1989.
- 7) 文部省. 中学校学習指導要領平成元年告示. 1989.
- 8) 文部省. 高等学校学習指導要領平成元年告示. 1989.
- 9) 文部科学省. 小学校学習指導要領平成20年告示. 2008.
- 10) 文部科学省. 中学校学習指導要領平成20年告示. 2008.
- 11) 文部科学省. 高等学校学習指導要領平成21年告示. 2009.
- 12) 文部科学省. 小学校学習指導要領平成29年告示. 2017.
- 13) 文部科学省. 中学校学習指導要領平成29年告示. 2017.
- 14) 文部科学省. 高等学校学習指導要領平成30年告示. 2018.
- 15) 伊藤葉子. シンポジウム「家庭科のこれまでとこれから」. 家教誌, 2017, Vol. 60, No. 3, 150-153.
- 16) 日本家庭科教育学会. 未来の生活をつくる. 明治図書, 2019.
- 17) 河村美穂. 「調理ができそう」という自信をもつ要因についての研究: 小学校5年生におけるはじめての調理実習の観察調査から. 家教誌. 2010, Vol. 53, No. 3, 163-174.
- 18) 薩本弥生, 川端博子, 斉藤秀子, 呑山委佐子, 扇澤美千子, 堀内かおる, 井上裕光, 葛川幸恵. ゆかたの着装体験を含む教育プログラム開発をめざした中学校技術・家庭科での授業実践. 家教誌. 2013, Vol. 56, No. 1, 14-22.
- 19) 伊藤葉子, 鎌野育代. 家庭科における幼児とのふれ合い体験での中学生の学び: ケアリング教育という視点からの考察. 日本教科教育学会誌. 2009, Vol. 32, No. 1, 41-50.
- 20) 伊集章子, 浅井玲子. 沖縄の中学生と高齢者に関する学習: 学習経験と高齢期思考度・高齢者支援度を中心に. 家教誌. 2009, Vol. 52, No. 1, 11-17.
- 21) 前掲 1).
- 22) 伊藤葉子. 家庭科の授業時間現象をめぐる課題. 家政誌. 家教誌. 2013, Vol. 64, No. 8, 451-453.